

第 3 4 期 決 算 公 告

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

タクトホーム株式会社

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	74,598	流動負債	37,957
現金及び預金	10,728	営業未払金	5,063
販売用不動産	20,532	短期借入金	28,202
仕掛販売用不動産	33,638	1年内返済予定の長期借入金	150
未成工事支出金	4,045	未払金	1,019
前渡金	636	未払費用	376
前払費用	60	未払法人税等	1,915
関係会社預け金	4,500	前受金	332
繰延税金資産	321	預り金	308
その他	136	賞与引当金	541
固定資産	7,719	役員賞与引当金	35
有形固定資産	6,395	その他	11
建物	3,352	固定負債	2,942
工具器具備品	294	長期借入金	1,300
土地	3,781	役員退職慰労引当金	436
建設仮勘定	4	退職給付引当金	499
減価償却累計額	△ 1,037	保証工事引当金	586
無形固定資産	21	その他	119
商標権	1	負債合計	40,900
ソフトウェア	17	(純資産の部)	
電話加入権	2	株主資本	
投資その他の資産	1,302	資本金	1,429
投資有価証券	210	資本剰余金	1,493
関係会社株式	55	資本剰余金合計	1,493
関係会社出資金	102	利益剰余金	41
長期前払費用	8	利益準備金	38,428
繰延税金資産	474	その他利益剰余金	38,428
その他	453	繰越利益剰余金	38,428
資産合計	82,317	利益剰余金合計	38,469
		株主資本合計	41,391
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	25
		評価・換算差額等合計	25
		純資産合計	41,417
		負債・純資産合計	82,317

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		
不動産販売	114,871	
不動産工事	1,265	
その他の不動産	637	116,773
売上原価		
不動産販売	96,015	
不動産工事	1,009	
その他の原価	25	97,050
営業利益		19,723
販売費及び一般管理費		9,046
営業外収益		10,676
受取利息	0	
受取配当金	26	
受取会費	85	
受取雑収入	11	123
営業外費用		
支払利息	240	
支払手数料	75	
支払雑損失	2	318
経常利益		10,482
特別損失		
固定資産売却損	5	
固定資産除却損	143	
その他の特別損失	4	152
税引前当期純利益		10,329
法人税、住民税及び事業税	3,217	
法人税等調整額	△111	3,106
当期純利益		7,222

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成28年4月1日残高	1,429	1,493	1,493	41	32,838	32,879	35,801
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 1,632	△ 1,632	△ 1,632
当期純利益					7,222	7,222	7,222
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	5,589	5,589	5,589
平成29年3月31日残高	1,429	1,493	1,493	41	38,428	38,469	41,391

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日残高	16	16	35,818
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,632
当期純利益			7,222
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	8	8	8
当事業年度中の変動額合計	8	8	5,598
平成29年3月31日残高	25	25	41,417

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金：

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物 7～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末支給額を計上しております。

なお、当社は平成28年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打ち切り支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

ホ. 保証工事引当金

保証工事に係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として算出した見積額を対象物件の販売時に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	6,267百万円
仕掛販売用不動産	16,224百万円
計	22,492百万円

上記には、抵当権の登記を留保されている販売用不動産6,219百万円、仕掛販売用不動産15,293百万円が含まれております。

② 上記①の担保に係る債務

短期借入金	19,395百万円
計	19,395百万円

上記には、抵当権の登記を留保されている資産に係る短期借入金18,518百万円が含まれております。

(2) 土地仕入資金の効率的な調達を目的として、取引銀行14行及び親会社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	45,178百万円
借入実行残高	21,079百万円
差引	24,098百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	5百万円
短期金銭債務	7,326百万円

(4) 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

ティーアラウンド株式会社	777百万円
--------------	--------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	23百万円
仕入高並びに販売費及び一般管理費	3,915百万円
営業取引以外の取引による取引高	63百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	231,892株	－株	－株	231,892株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	－	－	－	－

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月21日臨時株主総会	普通株式	1,632	7,041	平成29年3月21日	平成29年3月22日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	78	百万円
賞与引当金	150	百万円
退職給付引当金	150	百万円
役員退職慰労引当金	133	百万円
保証工事引当金	179	百万円
その他	113	百万円
繰延税金資産小計	806	百万円
評価性引当額	－	百万円
繰延税金資産合計	806	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△11	百万円
繰延税金負債合計	△11	百万円
繰延税金資産の純額	795	百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、その必要性の有無によるものの、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

関係会社預け金は、親会社である飯田グループホールディングス株式会社における拠出金管理細則に基づくものであり、拠出先企業である当該親会社の承認により払い戻しが可能であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

短期借入金は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,728	10,728	—
(2) 関係会社預け金	4,500	4,500	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	114	114	—
資産計	15,342	15,342	—
(1) 営業未払金	5,063	5,063	—
(2) 短期借入金	28,202	28,202	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	150	160	10
(4) 未払法人税等	1,915	1,915	—
(5) 長期借入金	1,300	1,296	△3
負債計	36,631	36,638	6

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場株式)	95 百万円
関係会社株式	55
出資金	0
関係会社出資金	102
合計	253 百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114	77	37
	小計	114	77	37
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		114	77	37

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 95百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,728	—	—	—
関係会社預け金	4,500	—	—	—
合計	15,228	—	—	—

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	飯田グループホールディングス(株)	(被所有)直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の回収	366	—	—
				資金の預入	4,500	関係会社預け金	4,500
				利息の受取	0	—	—
				資金の借入	5,434	短期借入金	5,434
				融資手数料の支払	54	—	—
				利息の支払	6	—	—

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案した利率にて行われています。
 2. 資金の預入れは、親会社である飯田グループホールディングス株式会社における拠出金管理細則に基づくものであります。
 3. 資金の預入れに付される利息については、定期預金の利率等を勘案して決定しております。
 4. 融資手数料については、当該融資の組成に係るアレンジメント手数料として、金融機関に対する融資手数料等を勘案して決定しております。
 5. 資金の借入については、市場金利を勘案した利率にて行われています。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	住宅新興事業(協)	(所有)直接25.0	資金の借入 役員の兼任	借入利息の支払	2	—	—
				転貸手数料の支払	0	未払費用	0
				資金の借入	1,477	短期借入金	681

- (注) 1. 資金の借入については、株式会社商工組合中央金庫からの転貸資金として調達しております。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間1年未満、一括返済としております。
 2. 株式会社商工組合中央金庫から転貸資金の借入を行う場合、組合の事務負担等を勘案し、組合に対し年率0.1%の転貸手数料を支払っております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ファーストプラス(株) (注1)	—	営業上の取引	システムキッチン等の購入 (注2)	444	営業金 未払金	52

- (注) 1. ファーストプラス(株)の議決権については、当社親会社の役員の近親者が過半数を間接所有しております。
 2. 上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 178,605円68銭
 (2) 1株当たり当期純利益 31,146円61銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

当社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。これによる繰延税金資産及び利益剰余金に与える影響額ははありません。